

 **弁護士ドットコム® プレスリリース**

弁護士ドットコムの公式報道発表資料です。

本資料は弁護士ドットコム株式会社プレスリリース履歴一覧でも確認できます。 [corporate.bengo4.com/press/release](http://corporate.bengo4.com/press/release)

## 弁護士ドットコムが首都大学東京小町研究室と 自然言語処理を活用した法律サービスに関する共同研究を開始 ～本共同研究開始に伴い「LegalTech Lab」を新設～

弁護士ドットコム株式会社（東証マザーズ 6027、東京都港区、代表：元榮 太一郎）は、自然言語処理を活用した法律サービスを提供すべく、機械学習・統計的手法を用いた自然言語処理において最先端の研究を行っている首都大学東京システムデザイン学部自然言語処理研究室（以下：小町研究室、教員：小町 守准教授）と共同研究を開始しました。

本共同研究開始に伴い、当社は、人工知能関連技術による法律サービスおよびブロックチェーン技術により資産移転・所有権移転を可能とするスマートコントラクト・システムなどのリーガル・テック領域の研究・開発を行う部署「LegalTech Lab（リーガルテックラボ）」を新設いたします。



### ■小町研究室との共同研究について

当社は、首都大学東京小町研究室と共同研究を開始することで、

- ① インターネット法律相談サービス「みんなの法律相談」における検索精度の向上
- ② 一般ユーザーの法的トラブルをインタラクティブに問題解決するサービス
- ③ 人工知能関連技術を活用した弁護士の業務支援サービス

などのリーガル・テック領域の研究・開発を推し進めてまいります。

このたび共同研究する首都大学東京小町研究室の小町守准教授は、機械学習・統計的手法を用いた自然言語処理を専門とし、言語処理学会 20 周年記念論文賞や人工知能学会論文賞を受賞する一方、大学における研究教育に止まらず、実用化を視野に入れたさまざまなアプリケーションで必要とされる研究にも取り組んでいる第一線の研究者です。

『自然言語処理の基本と技術』という自然言語処理の解説書を監修し、自然言語処理の普及にも力を入れていきます。

## ■世界的なリーガル・テック市場拡大の流れ

米国では契約書作成支援・電子契約等、法律に関わる IT サービスを総称したリーガル・テックの市場規模が 5,000 億円に上り、かつ今後も急成長が見込まれています。日本においてもこの流れが波及していくものと考えられます。

## ■「LegalTech Lab」新設の背景

当社は 2005 年に創業し、「専門家をもっと身近に」の理念のもと、弁護士とユーザーを繋ぐ法律相談プラットフォームを運営してまいりました。

今後は、来るべき人工知能等の新技術が普及する社会を視野にいれ、次世代の先駆けとなりかつスタンダードとなるような法律サービスを提供すべく、国内外で高い技術力のある企業、研究機関と協力し、人工知能関連技術やブロックチェーン技術等の最新技術の研究・開発を行う「LegalTech Lab」を設立し、日本発のリーガル・テックベンチャーとして成長・拡大してまいりたいと考えています。

なお、LegalTech Lab の所長には、当社の CTO である市橋立が就任いたします。

## ■リーガル・テック領域における現在の取組と今後の展望

当社は日本初の Web 完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を昨年 10 月にリリースし、リーガルテックサービスの普及に努めるとともに、昨年 12 月にはソフトバンク・日本 IBM 共催の開発イベント「IBM Watson 日本語版 ハッカソン」で IBM 賞を受賞し、既に足元でもリーガル・テック領域におけるサービス提供、研究・開発を進めております。

今後は、「LegalTech Lab」を新設し、人工知能関連技術やブロックチェーン技術等を有する企業、研究機関とのアライアンスを推進し、研究・開発を加速させてまいります。

### 主な研究分野

#### ① 自然言語処理等の人工知能関連技術を活用した法律サービス

首都大学東京小町研究室との共同研究による自然言語処理を活用した法律サービスの開発や、IBM Watson のようなコグニティブ・コンピューティング技術を活用した法律サービスを実用化すべく、コグニティブ・システムなどを重点的に研究。

#### ② ブロックチェーン技術を活用した「スマートコントラクト・システム」の開発

株式会社デジタルガレージ（東証一部 4819、本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 兼 グループ CEO：林 郁）とその投資先であるブロックチェーン関連技術の開発を手がける Blockstream 社（本社：カナダ・モントリオール、President：Adam Back）と連携し、ブロックチェーン技術を用いて所有権移転などの契約の自動執行を可能とし、従来の書面による契約締結実務をより効率化かつ安全に進める技術「スマートコントラクト・システム」の開発を、高い改ざん防止性やゼロダウンタイムの実現などを目指し共同で検討。

## ※「リーガル・テック」について

法律業務の効率化を図る技術の総称。アメリカにおいて近年注目分野として定着しつつあり、クラウド技術、ブロックチェーンを活用した契約締結業務への応用や、人工知能による自然言語解析技術の判例文書検索、ディスクバリー業務への実用化が進んでいる。アメリカでは FinTech に次

いで、今後注目される応用分野として期待されている。特にブロックチェーンにおいては、欧米の法律事務所においても導入事例が存在する。

<https://corporate.bengo4.com>

本社		東京都港区六本木四丁目1番4号
設立日		2005年7月4日
資本金		417,440,700円(2016年6月現在)
代表者		代表取締役社長 兼 CEO 元榮 太郎(弁護士)
上場市場		東京証券取引所マザーズ市場
事業内容		「 <u>専門家をもっと身近に</u> 」を理念として、人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム」「ビジネスロイヤーズ」「税理士ドットコム」、Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供。

#### [メディア掲載履歴]

読売新聞、朝日新聞、日本経済新聞、産経新聞などの各新聞、PRESIDENT、日経ビジネスなどの各雑誌、NHK「おはよう 日本」特集、NHK「追跡! A to Z」、フジテレビ「めざましテレビ」「アゲるテレビ」、日本テレビ「行列のできる法律相談所」「スッキリ!!」、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」、東京MXテレビ「モーニングCROSS」、JFN「face」など多数のメディアにて紹介。

#### [受賞実績]

「日経コンピュータミライ IT アワード」選出  
「IBM Watson 日本語版 ハッカソン」IBM 賞受賞  
「IVS 2015 Fall Launch Pad」3位入賞  
「デロイト 2015 アジア太平洋地域テクノロジーFast500」ノミネート  
「バイエル ライフ イノベーション アワード 2015」独創特別賞受賞  
「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 日本テクノロジー Fast50」ノミネート  
「EY Entrepreneur Of The Year 2014 Japan」ファイナリスト選出  
「Japan Venture Awards 2013」ニュービジネスモデル特別賞 (主催: 経済産業省「中小企業基盤整備機構」)  
「次世代を創る 30代経営者 50名」選出 (ビジネス専門情報誌「ビジネスチャンス」2012年8月号)  
「アエラが選ぶ日本を立て直す 100人」選出 (政治・経済週刊誌「AERA」2012年1・2合併特大号)  
「ドリームゲートアワード 2007 ノミネート 30」受賞「大前研一のアタッカーズ・ビジネススクール」第19期事業計画コンテスト優勝 (株式会社ビジネス・ブレイクスルー)

本件におけるお問合せ先

弁護士ドットコム株式会社 IR担当 澤田 将興

所在地 | 〒106-0032 東京都港区六本木四丁目1番4号

T E L | 03-5549-2854

F A X | 03-5549-2565

E-Mail | [info-press@bengo4.com](mailto:info-press@bengo4.com)